

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2024年7月16日)
(作成対象期間 2024年1月16日~2024年7月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2027年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920240716◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末 (2022年 7月13日)	10,530	0	△ 21.7	18,000	△ 18.8	99.8	—	1,781
12期末 (2023年 1月13日)	12,310	50	17.4	18,891	4.9	97.2	—	1,980
13期末 (2023年 7月13日)	12,295	1,300	10.4	21,334	12.9	86.8	—	1,820
14期末 (2024年 1月15日)	12,338	30	0.6	22,949	7.6	98.2	—	1,622
15期末 (2024年 7月16日)	13,481	650	14.5	27,149	18.3	99.2	—	1,602

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

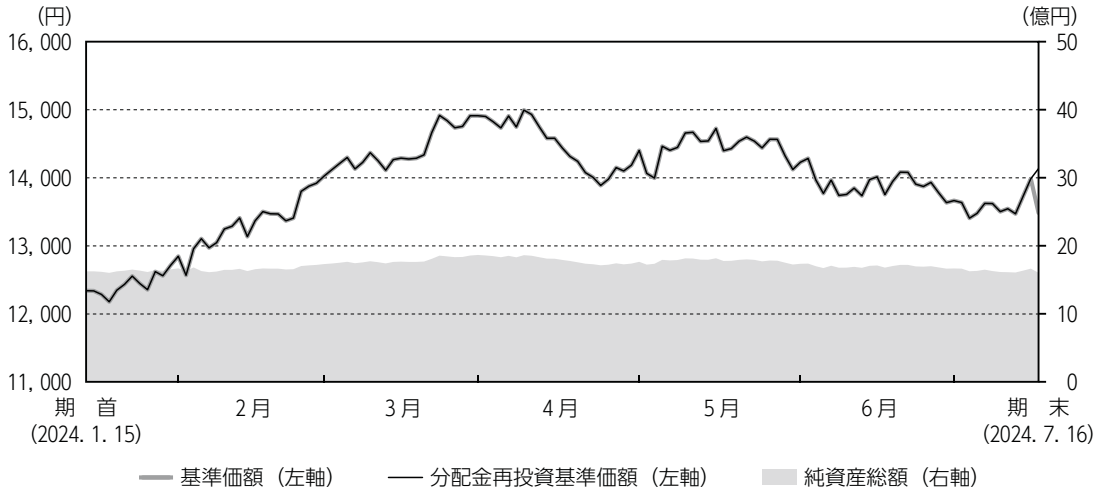
(注 6) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,338円

期末：13,481円（分配金650円）

騰落率：14.5%（分配金込み）

基準価額の変動要因

米国株式市況は、AI（人工知能）関連企業の高成長期待や利下げ開始期待の高まりを背景に、上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 1月15日	円	%		%	%	%
	12,338	—	22,949	—	98.2	—
1 月末	12,843	4.1	23,632	3.0	98.8	—
2 月末	14,023	13.7	24,351	6.1	99.1	—
3 月末	14,909	20.8	25,261	10.1	99.3	—
4 月末	14,398	16.7	24,610	7.2	100.6	—
5 月末	14,225	15.3	25,209	9.8	97.9	—
6 月末	13,662	10.7	26,421	15.1	98.3	—
(期 末) 2024年 7月16日	14,131	14.5	27,149	18.3	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

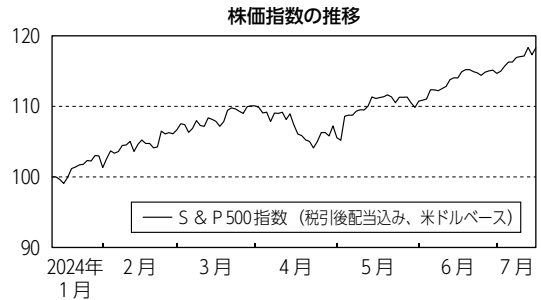
投資環境について

(2024. 1. 16 ~ 2024. 7. 16)

米国株式市況

米国株式市況は大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、押し目らしい押し目もなく上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引したことや利下げ開始期待の高まりから、再び上昇して当作成期末を迎えました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 1. 16 ~ 2024. 7. 16）

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

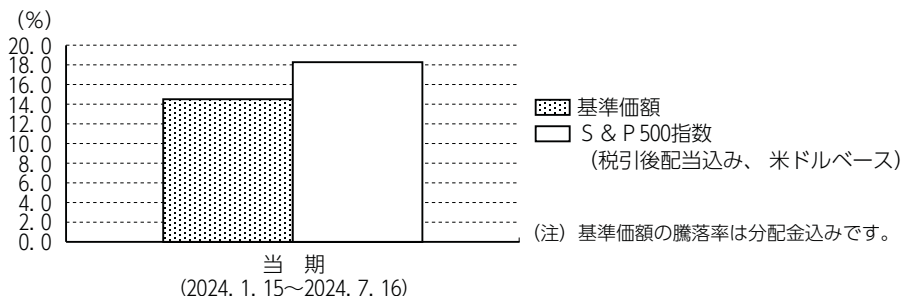
米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC や建機レンタル会社の UNITED RENTALS INC、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年1月16日 ～2024年7月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	650
対基準価額比率	(%)	4.60
当期の収益	(円)	650
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,480

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	67.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,607.42
(c) 収益調整金		2,378.96
(d) 分配準備積立金		76.17
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,130.55
(f) 分配金		650.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,480.55

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 1. 16~2024. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 922円です。
（投信会社）	(56)	(0. 399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(56)	(0. 399)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 016)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	117	0. 838	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

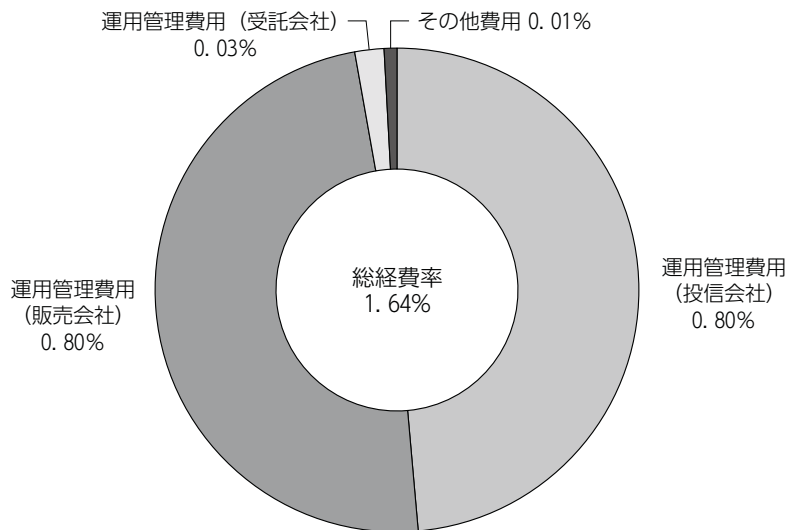
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	41,049	147,100	171,165	596,790

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,423,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,583,674千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	558,229	428,114	428,114	1,599,776

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド	1,599,776	94.3
コール・ローン等、その他	96,697	5.7
投資信託財産総額	1,696,473	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.45円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,136,592千円）の投資信託財産総額（18,723,341千円）に対する比率は、91.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,319,746,463円
コール・ローン等	36,597,360
米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド（評価額）	1,599,776,600
未収入金	1,683,372,503
(B) 負債	1,717,372,846
未払金	1,624,490,288
未払収益分配金	77,262,599
未払解約金	1,555,372
未払信託報酬	14,017,330
その他未払費用	47,257
(C) 純資産総額（A－B）	1,602,373,617
元本	1,188,655,378
次期繰越損益金	413,718,239
(D) 受益権総口数	1,188,655,378口
1万口当り基準価額（C/D）	13,481円

* 期首における元本額は1,314,999,107円、当作成期間中における追加設定元本額は84,562,488円、同解約元本額は210,906,217円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,481円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月16日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,200円
受取利息	5,279
支払利息	△ 79
(B) 有価証券売買損益	213,218,960
売買益	479,986,735
売買損	△ 266,767,775
(C) 信託報酬等	△ 14,075,232
(D) 当期損益金 (A + B + C)	199,148,928
(E) 前期繰越損益金	9,055,147
(F) 追加信託差損益金	282,776,763
(配当等相当額)	(218,683,712)
(売買損益相当額)	(64,093,051)
(G) 合計 (D + E + F)	490,980,838
(H) 収益分配金	△ 77,262,599
次期繰越損益金 (G + H)	413,718,239
追加信託差損益金	282,776,763
(配当等相当額)	(218,683,712)
(売買損益相当額)	(64,093,051)
分配準備積立金	130,941,476

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,081,599円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	191,067,329
(c) 収益調整金	282,776,763
(d) 分配準備積立金	9,055,147
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	490,980,838
(f) 分配金	77,262,599
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	413,718,239
(h) 受益権総口数	1,188,655,378口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

650円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末 (2022年7月13日)	13,068	0	△ 5.9	21,605	△ 2.9	98.5	—	6,921
12期末 (2023年1月13日)	14,388	450	13.5	21,393	△ 1.0	99.0	—	6,790
13期末 (2023年7月13日)	15,703	1,800	21.6	25,916	21.1	90.1	—	7,303
14期末 (2024年1月15日)	15,781	1,300	8.8	29,183	12.6	98.3	—	9,149
15期末 (2024年7月16日)	18,325	1,900	28.2	37,681	29.1	99.2	—	15,611

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

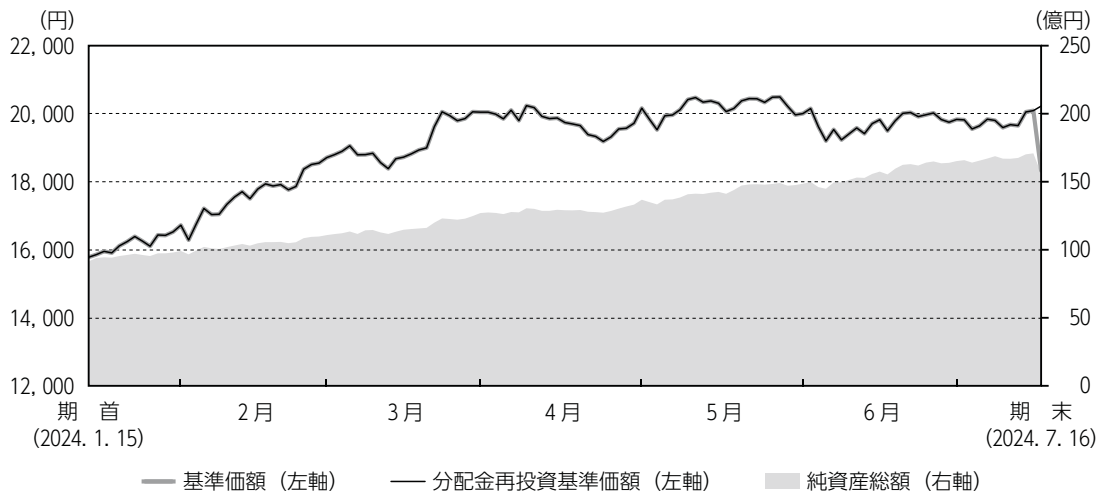
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,781円

期末：18,325円（分配金1,900円）

騰落率：28.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、AI（人工知能）関連企業の高成長期待や利下げ開始期待の高まりを背景

に、上昇しました。また、為替相場は、日銀が大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 1月15日	円 15,781	% —	29,183	% —	% 98.3	% —
1 月末	16,721	6.0	30,544	4.7	98.4	—
2 月末	18,710	18.6	32,138	10.1	98.9	—
3 月末	20,045	27.0	33,503	14.8	97.9	—
4 月末	20,163	27.8	33,823	15.9	97.6	—
5 月末	20,005	26.8	34,611	18.6	98.1	—
6 月末	19,832	25.7	37,278	27.7	97.7	—
(期 末) 2024年 7月16日	20,225	28.2	37,681	29.1	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

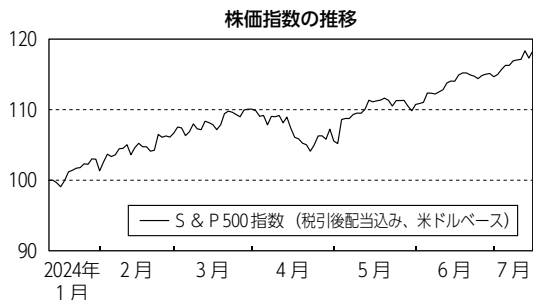
投資環境について

(2024. 1. 16 ~ 2024. 7. 16)

米国株式市況

米国株式市況は大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、押し目らしい押し目もなく上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引したことや利下げ開始期待の高まりから、再び上昇して当作成期末を迎えました。

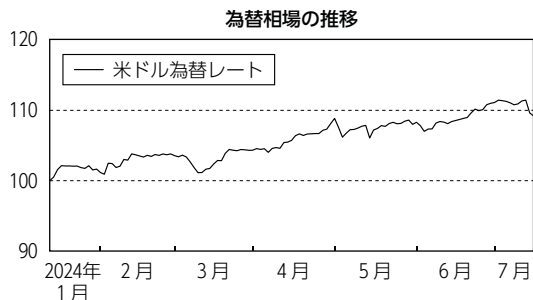


(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高が継続しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

（2024. 1. 16 ~ 2024. 7. 16）

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

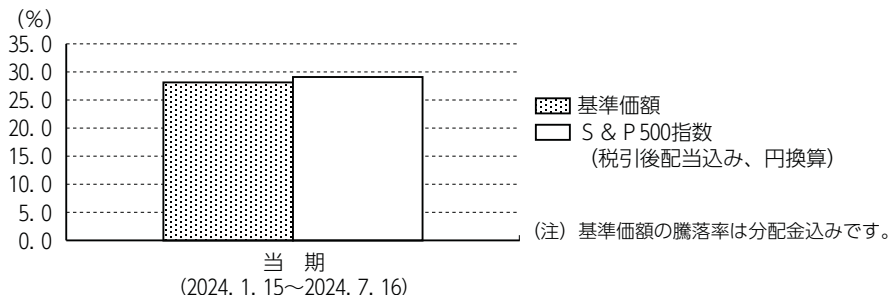
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC や建機レンタル会社の UNITED RENTALS INC、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2024年1月16日 ～2024年7月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,900
対基準価額比率	(%)	9.39
当期の収益	(円)	1,900
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,325

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 77.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,843.91
(c) 収益調整金	6,472.97
(d) 分配準備積立金	830.68
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	10,225.09
(f) 分配金	1,900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,325.09

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 1. 16~2024. 7. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	155円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 065円です。
（投信会社）	(76)	(0. 399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(76)	(0. 399)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 018	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 018)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	160	0. 838	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

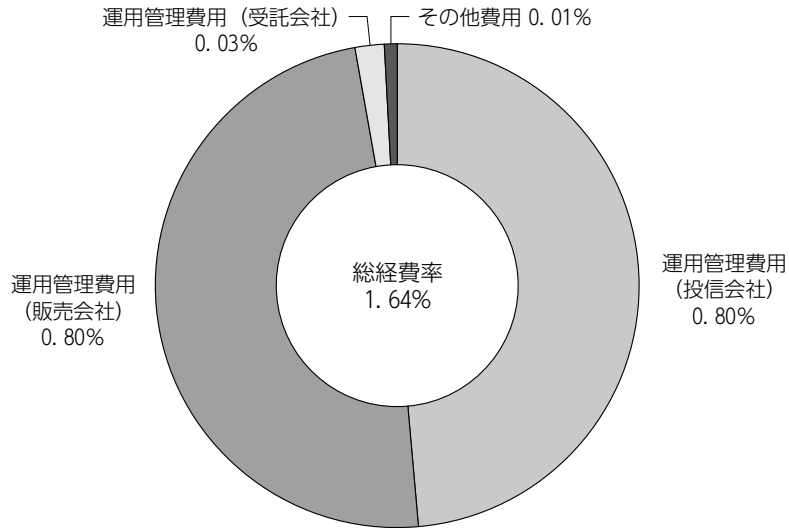
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,582,589	5,659,130	562,792	2,026,800

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月16日から2024年7月16日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,423,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,583,674千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,150,513	4,170,310	15,583,616	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	15,583,616	89.4
コール・ローン等、その他	1,844,805	10.6
投資信託財産総額	17,428,421	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.45円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,136,592千円）の投資信託財産総額（18,723,341千円）に対する比率は、91.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,428,421,975円
コール・ローン等	364,805,486
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	15,583,616,489
未収入金	1,480,000,000
(B) 負債	1,816,997,966
未払収益分配金	1,618,638,867
未払解約金	92,175,651
未払信託報酬	105,826,017
その他未払費用	357,431
(C) 純資産総額（A－B）	15,611,424,009
元本	8,519,151,932
次期繰越損益金	7,092,272,077
(D) 受益権総口数	8,519,151,932口
1万口当り基準価額（C/D）	18,325円

* 期首における元本額は5,797,658,040円、当作成期間中における追加設定元本額は3,724,877,617円、同解約元本額は1,003,383,725円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,325円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月16日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,626円
受取利息	32,554
支払利息	△ 928
(B) 有価証券売買損益	2,594,959,342
売買益	2,854,436,562
売買損	△ 259,477,220
(C) 信託報酬等	△ 106,183,448
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,488,807,520
(E) 前期繰越損益金	707,675,812
(F) 追加信託差損益金	5,514,427,612
(配当等相当額)	(3,016,898,502)
(売買損益相当額)	(2,497,529,110)
(G) 合計 (D + E + F)	8,710,910,944
(H) 収益分配金	△ 1,618,638,867
次期繰越損益金 (G + H)	7,092,272,077
追加信託差損益金	5,514,427,612
(配当等相当額)	(3,016,898,502)
(売買損益相当額)	(2,497,529,110)
分配準備積立金	1,577,844,465

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,031,276円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,422,776,244
(c) 収益調整金	5,514,427,612
(d) 分配準備積立金	707,675,812
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,710,910,944
(f) 分配金	1,618,638,867
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,092,272,077
(h) 受益権総口数	8,519,151,932口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

1,900円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第15期 (決算日 2024年7月16日)

(作成対象期間 2024年1月16日～2024年7月16日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

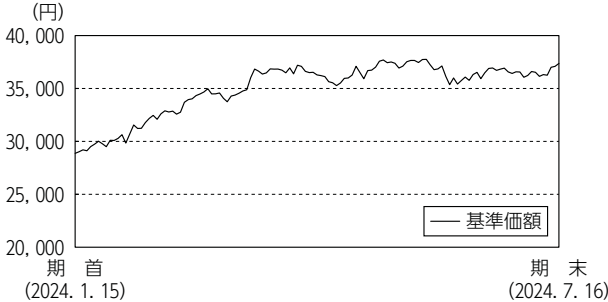
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2024年1月15日	28,871	—	29,183	—	98.9	—
1月末	30,636	6.1	30,544	4.7	98.4	—
2月末	34,324	18.9	32,138	10.1	98.9	—
3月末	36,828	27.6	33,503	14.8	98.0	—
4月末	37,093	28.5	33,823	15.9	98.2	—
5月末	36,850	27.6	34,611	18.6	98.2	—
6月末	36,575	26.7	37,278	27.7	98.0	—
(期末)2024年7月16日	37,368	29.4	37,681	29.1	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,871円 期末：37,368円 騰落率：29.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、AI (人工知能) 関連企業の高成長期待や利下げ開始期待の高まりを背景に、上昇しました。また、為替相場は、日銀が大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、米ドルは対円で上昇 (円安) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI (人工知能) 関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、押し目らしい押し目もなく上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引したことや利下げ開始期待の高まりから、再び上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高が継続しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、電気機器・部品メーカーのEATON CORP PLC や建設レンタル会社のUNITED RENTALS INC、インフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	2,508	40,802	1,222.5	19,376
	()	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年1月16日から2024年7月16日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CARLISLE COS INC (アメリカ)	千株	千円	円	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	千株	千円	円
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	8.59	507,830	59,118	AECOM (アメリカ)	5.8	211,209	36,415
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	27.93	477,076	17,081	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	15.6	208,261	13,350
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	9.45	380,529	40,267	EATON CORP PLC (アイルランド)	1.72	174,198	101,277
EATON CORP PLC (アイルランド)	3.74	378,976	101,330	TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	3.45	170,854	49,522
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN (アメリカ)	7.51	364,218	48,497	EMCOR GROUP INC (アメリカ)	2.8	150,193	53,640
VERTIV HOLDINGS CLASS A (アメリカ)	13.56	353,364	26,059	NUCOR CORP (アメリカ)	2.6	149,680	57,569
TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	23.5	340,622	14,494	EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	5.8	149,109	25,708
HUBBELL INC (アメリカ)	6.96	339,960	48,844	MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	8.2	141,198	17,219
PARKER HANNIFIN CORP (アメリカ)	4.48	277,874	62,025	RELIANCE INC (アメリカ)	1.55	138,431	89,310
	3.38	277,321	82,047		2.8	126,825	45,294

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	232.7	275.7	2,101	333,008	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	38.5	60.5	2,091	331,462	資本財・サービス
DEERE & CO	39.1	24.1	895	141,927	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	252.5	289	7,434	1,177,954	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	61.3	128.2	5,524	875,319	資本財・サービス
IDEX CORP	15	15	310	49,125	資本財・サービス
AECOM	319	238	2,076	329,067	資本財・サービス
GRACO INC	47.3	—	—	—	資本財・サービス
AMETEK INC	30	—	—	—	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	38	—	—	—	資本財・サービス
RELIANCE INC	85.1	74.1	2,226	352,750	素材
EMCOR GROUP INC	128.5	140.8	5,355	848,640	資本財・サービス
CSX CORP	390	509	1,761	279,052	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	57	33	661	104,786	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	88.2	108.4	7,668	1,215,046	資本財・サービス
FASTENAL CO	389	364	2,469	391,214	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	79.7	215.3	3,566	565,103	資本財・サービス
HUBBELL INC	88.7	127.5	4,776	756,780	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	174.2	215.8	7,358	1,165,998	資本財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	85	67	1,026	162,607	資本財・サービス
MASTEC INC	—	113	1,179	186,837	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	80.2	84.9	4,725	748,720	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	76.1	62.6	1,785	282,889	資本財・サービス
XYLEM INC	—	126	1,729	274,115	資本財・サービス
NUCOR CORP	194	177	2,918	462,388	素材
NVENT ELECTRIC PLC	—	123	966	153,147	資本財・サービス
PARKER HANNIFIN CORP	88.5	107.3	5,845	926,149	資本財・サービス
PENTAIR PLC	172.5	276.5	2,213	350,710	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	189.5	189	2,493	395,031	素材
UNION PACIFIC CORP	22	17	401	63,567	資本財・サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	109.5	172.5	2,496	395,503	資本財・サービス
TETRA TECH INC	69	106	2,160	342,329	資本財・サービス
VERTIV HOLDINGS CLASS A	—	213	1,872	296,627	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	235	432.3	5,056	801,220	資本財・サービス
EATON CORP PLC	260	300.6	9,830	1,557,646	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	152.7	187.2	4,753	753,114	素材
ファンド株数、金額	4,287.8	5,573.3	107,730	17,069,845	
合計銘柄数<比率>	32銘柄	33銘柄	<99.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	17,069,845	91.2%
コール・ローン等、その他	1,653,495	8.8%
投資信託財産総額	18,723,341	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.45円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(17,136,592千円)の投資信託財産総額(18,723,341千円)に対する比率は、91.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月16日現在

項目	当期末
(A)資産	18,723,341,198円
コール・ローン等	1,648,056,833
株式(評価額)	17,069,845,738
未収配当金	5,438,627
(B)負債	1,540,100,000
未払解約金	1,540,100,000
(C)純資産総額(A-B)	17,183,241,198
元本	4,598,424,612
次期繰越損益金	12,584,816,586
(D)受益権総口数	4,598,424,612口
1万口当り基準価額(C/D)	37,368円

* 期首における元本額は3,708,743,528円、当作成期間中における追加設定元本額は1,623,639,073円、同解約元本額は733,957,989円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 428,114,055円

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 4,170,310,557円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は37,368円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月16日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	79,261,743円
受取配当金	63,868,635
受取利息	2,069,345
その他収益金	13,325,592
支払利息	△ 1,829
(B) 有価証券売買損益	3,214,500,793
売買益	3,381,753,710
売買損	△ 167,252,917
(C) その他費用	△ 560,788
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,293,201,748
(E) 前期繰越損益金	6,998,655,922
(F) 解約差損益金	△ 1,889,632,011
(G) 追加信託差損益金	4,182,590,927
(H) 合計 (D + E + F + G)	12,584,816,586
次期繰越損益金 (H)	12,584,816,586

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。